



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京葉銀行
コード番号 8544 URL <http://www.keivobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 小島 信夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 熊谷 俊行

TEL 043-222-2121

四半期報告書提出予定日 平成24年2月7日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	58,112	△3.8	18,511	5.4	9,438	△8.2
23年3月期第3四半期	60,448	7.4	17,547	38.4	10,292	35.4

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 15,630百万円 (25.5%) 23年3月期第3四半期 12,448百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	33.77	33.76
23年3月期第3四半期	36.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,820,257	203,712	5.2
23年3月期	3,569,986	190,823	5.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 202,224百万円 23年3月期 189,504百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	△9.8	23,000	16.0	14,000	21.2	50.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は【添付資料】2ページ2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	290,855,716 株	23年3月期	290,855,716 株
24年3月期3Q	11,372,798 株	23年3月期	11,359,444 株
24年3月期3Q	279,490,236 株	23年3月期3Q	279,522,409 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) その他	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
平成24年3月期 第3四半期決算 説明資料	
1. 平成24年3月期 第3四半期の概況【単体】	7
2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	8
3. 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	8
4. 有価証券関係損益【単体】	9
5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】	9
6. 預金・貸出金等の状況【単体】	10
(1) 預金の残高	
(2) 個人預り資産残高	
(3) 貸出金の残高	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、国債等債券売却益及び貸出金利息が減少したこと等により、前年同期比2,336百万円減少し、58,112百万円となりました。また、経常費用は、貸倒引当金が取崩超過となったことや資金調達費用が減少したこと等により、前年同期比3,300百万円減少し、39,601百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比963百万円増加し185億11百万円となりました。

なお、法人税率の変更等による影響（詳細は「2. サマリー情報（その他）」に関する事項（2）その他）があったため、四半期純利益は、前年同期比853百万円減少し9,438百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、預金の増加に伴い、コールローンや有価証券、貸出金等の運用資産が増加したことにより、前連結会計年度末比2,502億円増加し3兆8,202億円となりました。負債は、預金を中心に前連結会計年度末比2,373億円増加し3兆6,165億円となりました。純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末比128億円増加し2,037億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金2兆4,899億円（前連結会計年度末比693億円増加）、有価証券9,778億円（同304億円増加）、預金3兆5,272億円（同2,112億円増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) その他

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の39.89%から47.28%となります。この税率変更により、その他負債は1,333百万円増加し、法人税等は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	70,560	53,901
コールローン及び買入手形	48,150	212,188
商品有価証券	1,145	1,543
有価証券	947,380	977,836
貸出金	2,420,520	2,489,911
外国為替	1,934	1,251
その他資産	14,528	16,224
有形固定資産	52,321	55,280
無形固定資産	202	205
繰延税金資産	14,856	10,986
支払承諾見返	13,393	13,266
貸倒引当金	△15,009	△12,338
資産の部合計	3,569,986	3,820,257
負債の部		
預金	3,315,921	3,527,202
譲渡性預金	7,664	8,826
借入金	6,371	32,231
外国為替	90	72
その他負債	13,440	15,192
賞与引当金	1,227	414
役員賞与引当金	80	60
退職給付引当金	12,937	12,470
役員退職慰労引当金	565	10
利息返還損失引当金	37	31
睡眠預金払戻損失引当金	290	286
偶発損失引当金	696	838
再評価に係る繰延税金負債	6,447	5,640
支払承諾	13,393	13,266
負債の部合計	3,379,163	3,616,544
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,731	39,730
利益剰余金	92,739	99,388
自己株式	△5,260	△5,265
株主資本合計	176,969	183,613
その他有価証券評価差額金	7,255	12,525
土地再評価差額金	5,279	6,086
その他の包括利益累計額合計	12,535	18,611
新株予約権	—	58
少数株主持分	1,318	1,430
純資産の部合計	190,823	203,712
負債及び純資産の部合計	3,569,986	3,820,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	60,448	58,112
資金運用収益	48,296	47,367
(うち貸出金利息)	37,404	36,060
(うち有価証券利息配当金)	10,681	11,092
役務取引等収益	6,802	6,676
その他業務収益	5,079	2,832
その他経常収益	269	1,236
経常費用	42,901	39,601
資金調達費用	3,245	2,225
(うち預金利息)	3,234	2,200
役務取引等費用	2,673	2,554
その他業務費用	1,525	590
営業経費	26,598	27,419
その他経常費用	8,857	6,811
経常利益	17,547	18,511
特別利益	13	—
固定資産処分益	1	—
償却債権取立益	11	—
特別損失	136	183
固定資産処分損	136	183
税金等調整前四半期純利益	17,423	18,327
法人税等	7,058	8,792
少数株主損益調整前四半期純利益	10,364	9,534
少数株主利益	72	96
四半期純利益	10,292	9,438

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,364	9,534
その他の包括利益	2,083	6,096
その他有価証券評価差額金	2,083	5,289
土地再評価差額金	—	806
四半期包括利益	12,448	15,630
親会社株主に係る四半期包括利益	12,401	15,514
少数株主に係る四半期包括利益	46	116

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成24年3月期 第3四半期決算 説明資料

1. 平成24年3月期 第3四半期の概況 【単体】

- 業務粗利益は、国債等債券損益が減少したこと等により、前年同期比 1,204 百万円減少し 51,470 百万円となりました。
- 銀行の本来業務の利益を示すコア業務純益は、店舗・設備等への積極的な投資に伴う経費の増加があり、前年同期比 766 百万円減少し 21,897 百万円となりました。
- 実質与信関連費用は、貸倒実績率低下に伴う一般貸倒引当金の取崩しがあったことから、前年同期比 3,099 百万円減少し 711 百万円の戻入となりました。
- 以上により、経常利益は前年同期比 833 百万円増加し 18,232 百万円となりました。また、税制改正に伴う実効税率の変更により法人税等が増加したことから、四半期純利益は、前年同期比 885 百万円減少し 9,393 百万円となりました（税制改正の影響により法人税等は 1,316 百万円増加しており、この影響額を除いた場合の四半期純利益は、前年同期を 431 百万円上回る 10,709 百万円となります）。

（単位：百万円）

項 目	平成23年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)(A)	平成24年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)(B)	平成23年3月期 第3四半期比 (B)-(A)	平成24年3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)
業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 損 益)	52,675	51,470	△ 1,204	
資 金 利 益	44,880	45,012	131	
役 務 取 引 等 利 益	3,869	3,848	△ 20	
そ の 他 業 務 利 益	3,925	2,609	△ 1,315	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	26,685	27,549	863	
人 件 費	12,381	12,491	110	
物 件 費	12,726	13,338	612	
税 金	1,577	1,718	141	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	25,989	23,920	△ 2,068	
コ ア 業 務 純 益	22,663	21,897	△ 766	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	629	(△ 3,673)	(△ 4,303)	
業 務 純 益	25,359	23,920	△ 1,438	
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	3,325	2,023	△ 1,301	
臨 時 損 益	△ 7,960	△ 5,687	2,272	
うち 不良債権処理額 ②	1,766	414	△ 1,352	
(個別貸倒引当金繰入額)	1,339	(2,566)	(1,227)	
うち 貸倒引当金戻入益 ③	—	1,106	1,106	
うち 償却債権取立益 ④	—	19	19	
うち 株式等関係損益	△ 5,101	△ 5,135	△ 33	
経 常 利 益	17,399	18,232	833	23,000
特 別 損 益	△ 127	△ 183	△ 56	
うち 償却債権取立益 ④	7	—	△ 7	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	17,272	18,049	777	
法 人 税 等	6,993	8,656	1,662	
四 半 期 (当 期) 純 利 益	10,278	9,393	△ 885	14,000
与 信 関 連 費 用 (① + ② - ③)	2,396	△ 692	△ 3,088	
実 質 与 信 関 連 費 用 (① + ② - ③ - ④)	2,388	△ 711	△ 3,099	

- (注) 1. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益
 2. 償却債権取立益は、当四半期は「臨時損益」に、前年同四半期は「特別損益」に計上しております。
 3. 当四半期においては、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 【単体】

(単位：百万円)

	平成22年12月末 (A)	平成23年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,394	12,076	△ 1,318	12,818
危険債権	23,581	33,567	9,986	31,498
要管理債権	2,988	3,820	831	2,927
小計 (1)	39,964	49,464	9,500	47,244
正常債権	2,380,355	2,460,110	79,755	2,428,986
総与信残高 (2)	2,420,320	2,509,575	89,255	2,476,230
対総与信残高比率 (1) ÷ (2)	1.65%	1.97%	0.32%	1.90%

(注) 上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

なお、上記債権は、部分直接償却相当額を減額した後の残高を記載しております。

3. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年12月末 (A)	平成23年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成23年9月末
自己資本比率	11.32%	11.19%	△ 0.13%	11.30%
基本的項目 (Tier I) 比率	10.44%	10.58%	0.14%	10.68%
基本的項目 (Tier I) (1)	174,890	182,806	7,916	180,977
補完的項目 (Tier II) (2)	14,637	10,635	△ 4,002	10,519
自己資本に計上された土地再評価差額	5,276	5,276	-	5,276
一般貸倒引当金	9,361	5,359	△ 4,002	5,243
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
控除項目 (3)	-	-	-	-
自己資本 (1)+(2)-(3)	189,528	193,442	3,914	191,497
リスク・アセット (4)	1,673,642	1,727,602	53,960	1,693,369
総所要自己資本額 (4) × 4%	66,945	69,104	2,158	67,734

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年12月末 (A)	平成23年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成23年9月末
自己資本比率	11.43%	11.31%	△ 0.12%	11.42%
基本的項目 (Tier I) 比率	10.55%	10.69%	0.14%	10.80%
基本的項目 (Tier I) (1)	176,957	185,061	8,104	183,193
補完的項目 (Tier II) (2)	14,710	10,692	△ 4,018	10,580
自己資本に計上された土地再評価差額	5,276	5,276	-	5,276
一般貸倒引当金	9,434	5,416	△ 4,018	5,304
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
控除項目 (3)	-	-	-	-
自己資本 (1)+(2)-(3)	191,668	195,754	4,086	193,774
リスク・アセット (4)	1,676,091	1,730,050	53,959	1,695,636
総所要自己資本額 (4) × 4%	67,043	69,202	2,158	67,825

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (A)	平成24年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (B)	比較 (B) - (A)	平成23年中間期
国債等債券損益	3,325	2,023	△ 1,301	1,027
売却益	4,252	2,023	△ 2,228	1,027
償還益	-	-	-	-
売却損	927	-	△ 927	-
償還損	-	-	-	-
償却	-	-	-	-

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (A)	平成24年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (B)	比較 (B) - (A)	平成23年中間期
株式等損益	△ 5,101	△ 5,135	△ 33	△ 2,910
売却益	-	14	14	-
売却損	4,493	2,091	△ 2,401	784
償却	608	3,058	2,450	2,126

5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位：百万円)

	平成22年12月末			平成23年12月末			平成23年9月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	5,132	5,132	-	5,616	5,903	286	5,638	5,745	106
その他有価証券	20,298	29,487	9,188	19,377	30,143	10,766	18,560	29,667	11,106
株式	△ 6,659	1,761	8,421	△ 9,579	1,184	10,763	△ 9,974	1,117	11,092
債券	26,910	27,676	766	28,746	28,747	1	28,322	28,326	3
その他	48	48	0	210	212	1	213	223	10
合計	25,431	34,620	9,188	24,993	36,046	11,053	24,199	35,412	11,212
株式	△ 6,659	1,761	8,421	△ 9,579	1,184	10,763	△ 9,974	1,117	11,092
債券	31,963	32,729	766	34,627	34,628	1	33,988	33,992	3
その他	128	128	0	△ 54	234	288	186	302	116

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、「評価差額」は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

6. 預金・貸出金等の状況【単体】

(1) 預金の残高

(単位：百万円)

	平成22年12月末 (A)	平成23年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成23年9月末
預 金	3,372,890	3,527,993	155,102	3,453,519
個人預金	2,737,127	2,852,597	115,469	2,790,419

(注) 預金については、譲渡性預金を含んでおりません。

(2) 個人預り資産残高

(単位：百万円)

	平成22年12月末 (A)	平成23年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成23年9月末
個人預り資産	426,800	426,372	△ 427	422,147
公 共 債	188,770	184,798	△ 3,972	184,007
投 資 信 託	110,084	96,154	△ 13,929	100,485
個人年金保険等	127,945	145,419	17,474	137,654

(3) 貸出金の残高

(単位：百万円、%)

	平成22年12月末 (A)	平成23年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成23年9月末
貸 出 金	2,398,087	2,490,317	92,229	2,458,202
消費者ローン (総貸出に占める割合)	861,865 (35.93)	931,692 (37.41)	69,827 (1.48)	910,822 (37.05)
住宅ローン (総貸出に占める割合)	823,247 (34.32)	897,103 (36.02)	73,855 (1.70)	875,213 (35.60)
その他ローン (総貸出に占める割合)	38,617 (1.61)	34,589 (1.38)	△ 4,027 (△0.23)	35,608 (1.44)
中小企業等向け貸出金 (中小企業等貸出比率)	1,937,191 (80.78)	2,013,134 (80.83)	75,942 (0.05)	1,993,424 (81.09)

本件に関するお問合せ先
経営企画部経理グループ 根津
TEL：043-222-2121(大代表)